

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年5月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第68期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日） |
| 【会社名】 | 千代田インテグレ株式会社 |
| 【英訳名】 | CHIYODA INTEGR E CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 小池 光明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区二番町1番地1 |
| 【電話番号】 | 03(6386)5555（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 経理部長 村田 功 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区二番町1番地1 |
| 【電話番号】 | 03(6386)5556 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 経理部長 村田 功 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第67期 第1四半期連結 累計期間 | 第68期 第1四半期連結 累計期間 | 第67期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2022年1月1日 至2022年3月31日 | 自2023年1月1日 至2023年3月31日 | 自2022年1月1日 至2022年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 9,078 | 8,897 | 39,372 |
| 経常利益 (百万円) | 676 | 643 | 3,780 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) | 506 | 455 | 2,725 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,810 | 794 | 4,965 |
| 純資産額 (百万円) | 36,337 | 37,113 | 37,809 |
| 総資産額 (百万円) | 46,978 | 47,160 | 47,839 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 41.50 | 40.06 | 229.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 77.3 | 78.7 | 79.0 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の影響が長期化していることに加え、各国中央銀行の金融引き締めが厳しくなっていることから景気は減速し、先行きが不透明な状況が続きました。米国では、銀行破綻による金融不安以降の消費者・企業マインドに大きな変化は見られず、個人消費は堅調に推移しました。中国では、ゼロコロナ政策からウィズコロナ政策に転換され、春節休暇も4年ぶりに政府からの行動制限が課されない大型連休となる等、サービス業を主導に景況感は大幅に回復しました。他のアジア地域では、輸出低迷により成長ペースが鈍化するも、インバウンド需要の拡大による観光関連産業の回復により底堅い成長が続きました。

また、我が国経済は、行動制限緩和による経済活動の正常化を背景に、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、長引く原材料高や半導体市場の調整等が影響し、製造業の景況感は減速基調となりました。

このような経営環境の中で、中期経営計画で掲げた「事業領域の転換」を推進するため、グループ丸となり目標に向かって邁進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ678百万円減少し、47,160百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少687百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、10,047百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加204百万円及びその他(未払費用)の減少130百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ696百万円減少し、37,113百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少913百万円であります。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,897百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益528百万円(前年同四半期比1.3%減)、経常利益643百万円(前年同四半期比4.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益455百万円(前年同四半期比10.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は、自動車向けが好調であったものの、電子デバイス向けが低調となり、売上高は2,269百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は20百万円(前年同四半期比57.8%減)となりました。

東南アジアは、OA機器向けが堅調に推移したものの、AV機器向けが大きく落ち込み、売上高は3,024百万円(前年同四半期比11.2%減)、営業利益は218百万円(前年同四半期比33.3%減)となりました。

中国は、ゲーム機器向けが伸長し、売上高は2,596百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益は307百万円(前年同四半期比57.0%増)となりました。

その他の売上高は、自動車向けが好調を維持しましたが、AV機器向けは低調な状態が続き、1,007百万円(前年同四半期比15.7%増)、営業損失は15百万円(前年同四半期は11百万円の営業利益)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,600,000 |
| 計 | 32,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2023年5月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 11,628,929 | 11,628,929 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,628,929 | 11,628,929 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------------|-----------------------|------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年1月1日 ~ 2023年3月31日 | - | 11,628,929 | - | 2,331 | - | 2,450 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 224,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,383,700 | 113,837 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 20,829 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,628,929 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 113,837 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を含めております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 千代田インテグレ株式 会社 | 東京都千代田区二番 町1-1 | 224,400 | - | 224,400 | 1.93 |
| 計 | | 224,400 | - | 224,400 | 1.93 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,222 | 17,226 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,114 | 9,426 |
| 商品及び製品 | 2,173 | 2,238 |
| 仕掛品 | 530 | 427 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,545 | 2,506 |
| その他 | 519 | 496 |
| 貸倒引当金 | 13 | 15 |
| 流動資産合計 | 33,091 | 32,307 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,516 | 12,615 |
| 減価償却累計額 | 7,893 | 8,032 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,622 | 4,582 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,295 | 10,432 |
| 減価償却累計額 | 7,047 | 7,235 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,247 | 3,196 |
| 工具、器具及び備品 | 2,314 | 2,282 |
| 減価償却累計額 | 1,957 | 1,916 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 357 | 366 |
| 土地 | 2,551 | 2,557 |
| 使用権資産 | 809 | 846 |
| 減価償却累計額 | 431 | 497 |
| 使用権資産(純額) | 377 | 348 |
| 建設仮勘定 | 77 | 229 |
| 有形固定資産合計 | 11,233 | 11,281 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 90 | 93 |
| ソフトウェア仮勘定 | 41 | 58 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 132 | 151 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,203 | 2,253 |
| 繰延税金資産 | 246 | 248 |
| その他 | 956 | 941 |
| 貸倒引当金 | 25 | 24 |
| 投資その他の資産合計 | 3,381 | 3,419 |
| 固定資産合計 | 14,748 | 14,852 |
| 資産合計 | 47,839 | 47,160 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,121 | 5,202 |
| 短期借入金 | 1,020 | 1,020 |
| リース債務 | 189 | 165 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 | 4 |
| 未払法人税等 | 364 | 285 |
| 賞与引当金 | 417 | 621 |
| その他 | 1,443 | 1,286 |
| 流動負債合計 | 8,557 | 8,586 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 98 | 95 |
| リース債務 | 208 | 196 |
| 繰延税金負債 | 583 | 571 |
| 退職給付に係る負債 | 516 | 531 |
| その他 | 65 | 65 |
| 固定負債合計 | 1,473 | 1,461 |
| 負債合計 | 10,030 | 10,047 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,331 | 2,331 |
| 資本剰余金 | 2,450 | 2,450 |
| 利益剰余金 | 29,615 | 28,702 |
| 自己株式 | 475 | 597 |
| 株主資本合計 | 33,922 | 32,887 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 625 | 683 |
| 為替換算調整勘定 | 3,256 | 3,537 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5 | 4 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,887 | 4,226 |
| 純資産合計 | 37,809 | 37,113 |
| 負債純資産合計 | 47,839 | 47,160 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 3月 31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 9,078 | 8,897 |
| 売上原価 | 7,007 | 6,698 |
| 売上総利益 | 2,070 | 2,199 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,534 | 1,671 |
| 営業利益 | 536 | 528 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 48 |
| 為替差益 | 71 | - |
| その他 | 68 | 102 |
| 営業外収益合計 | 150 | 150 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 5 |
| 為替差損 | - | 23 |
| その他 | 3 | 6 |
| 営業外費用合計 | 10 | 35 |
| 経常利益 | 676 | 643 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 3 |
| 特別利益合計 | 0 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 | 3 |
| 特別損失合計 | 2 | 3 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 674 | 644 |
| 法人税等 | 168 | 189 |
| 四半期純利益 | 506 | 455 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 506 | 455 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 506 | 455 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54 | 58 |
| 為替換算調整勘定 | 1,259 | 281 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 1,304 | 339 |
| 四半期包括利益 | 1,810 | 794 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,810 | 794 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日) |
|--------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 2百万円 | - 百万円 |
| 電子記録債権 | 8 | - |
| 支払手形 | 16 | - |

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 2,300百万円 | 2,300百万円 |
| 借入実行残高 | 1,020 | 1,020 |
| 差引額 | 1,280 | 1,280 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 355百万円 | 367百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2022年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,464 | 120.00 | 2021年12月31日 | 2022年3月31日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2023年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,368 | 120.00 | 2022年12月31日 | 2023年3月31日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|--------------------------|---------|-------|-------|-------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 東南アジア | 中国 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 2,256 | 3,406 | 2,544 | 8,207 | 870 | 9,078 | - | 9,078 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 925 | 98 | 242 | 1,267 | 6 | 1,273 | 1,273 | - |
| 計 | 3,182 | 3,504 | 2,787 | 9,474 | 877 | 10,352 | 1,273 | 9,078 |
| セグメント利益 | 49 | 327 | 196 | 572 | 11 | 583 | 47 | 536 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|--------------------------|---------|-------|-------|-------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | 東南アジア | 中国 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 2,269 | 3,024 | 2,596 | 7,890 | 1,007 | 8,897 | - | 8,897 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,025 | 46 | 281 | 1,353 | 9 | 1,362 | 1,362 | - |
| 計 | 3,295 | 3,070 | 2,877 | 9,244 | 1,016 | 10,260 | 1,362 | 8,897 |
| セグメント利益 又はセグメント損失() | 20 | 218 | 307 | 546 | 15 | 531 | 2 | 528 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|---------------|---------|-------|-------|-------|-----|-------|
| | 日本 | 東南アジア | 中国 | 計 | | |
| A機器 | 736 | 1,426 | 818 | 2,981 | 22 | 3,004 |
| A V機器 | 88 | 1,164 | 417 | 1,670 | 281 | 1,951 |
| 通信機器 | 92 | 181 | 158 | 432 | 0 | 432 |
| 自動車 | 684 | 379 | 469 | 1,533 | 505 | 2,039 |
| デバイス | 219 | 142 | 269 | 631 | - | 631 |
| その他 | 435 | 112 | 410 | 957 | 60 | 1,018 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,256 | 3,406 | 2,544 | 8,207 | 870 | 9,078 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 2,256 | 3,406 | 2,544 | 8,207 | 870 | 9,078 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|---------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 日本 | 東南アジア | 中国 | 計 | | |
| A機器 | 734 | 1,617 | 801 | 3,154 | 53 | 3,207 |
| A V機器 | 98 | 574 | 350 | 1,024 | 100 | 1,124 |
| 通信機器 | 78 | 227 | 142 | 448 | - | 448 |
| 自動車 | 782 | 425 | 424 | 1,632 | 782 | 2,415 |
| デバイス | 133 | 97 | 253 | 485 | 0 | 485 |
| その他 | 441 | 81 | 623 | 1,146 | 69 | 1,215 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,269 | 3,024 | 2,596 | 7,890 | 1,007 | 8,897 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 2,269 | 3,024 | 2,596 | 7,890 | 1,007 | 8,897 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

(1 株当たり情報)

| 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日) |
|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益 41.50円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり四半期純利益 40.06円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日) |
|---------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 506 | 455 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 506 | 455 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 12,200 | 11,368 |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年 4 月 13 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得に関し、その具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づく株主還元の上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために実施するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類：当社普通株式

取得する株式の総数：500,000株 (上限)

株式の取得価額の総額：1,350,000,000円 (上限)

取得期間：2023年 4 月 14 日 ~ 2023年 11 月 30 日

取得方法：東京証券取引所における市場買付け

a. 取引一任契約に基づく立会市場における買付け

b. 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小原 芳樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。